



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社カイテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 5581 URL https://chitech.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)勝屋 嘉恭
問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)伊地知 高之 (TEL)03(6273)0408 (代表)
定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
発行者情報提出予定日 2023年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	3,771	4.1	72	△21.6	55	△35.1	38	△88.6
2022年8月期	3,622	—	92	—	85	—	334	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	9.08	8.97	5.5	3.0	1.9
2022年8月期	79.70	—	59.5	5.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

(注) 1. 2021年8月期は決算期変更に伴い5ヶ月決算であったため、比較が困難であることから2022年8月期の対前期増減率を記載しておりません。

(注) 2. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,779	650	36.5	154.82
2022年8月期	1,864	729	39.1	173.74

(参考) 自己資本 2023年8月期 650 百万円 2022年8月期 729 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	31	△2	△126	996
2022年8月期	70	17	△19	1,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	28.00	28.00	117	35.1	16.1
2023年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	33.1	1.9
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		30.8	

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,852	2.1	49	△31.9	40	△27.3	26	△31.6	6.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な関係会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	4,200,000株	2022年8月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期	一株	2022年8月期	一株
③ 期中平均株式数（累計）	2023年8月期	4,200,000株	2022年8月期	4,200,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに関する行動制限が緩和されたことや、海外の経済回復を背景とする需要増により段階的に輸出が増加し、国内経済には回復の動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際的緊張や食料、エネルギー価格の高騰に伴う世界的な物価の上昇等により、日本経済の先行きは不透明となっています。

当社が所属している情報サービス業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年7月分 確報」によると、情報サービス業の売上高は1,195,806百万円となり前年同月比8.5%増の増加、うち受注ソフトウェアの売上高は673,172百万円で前年同期比9.3%増となり順調に推移しています。

企業や行政などにおけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)領域への投資は拡大しており、この潮流を成長の機会と捉え、当社は「プラスαで快適(カイテク)な明日へ」というコーポレートミッションを掲げ、その実現のために「採用促進と教育体制の充実」、「IT人材育成サイクル」、「自社プロダクトの強化」の3つの基本方針を軸とした中期経営計画を推進し、顧客企業にとって役立つ会社を目指しております。

「採用促進と教育体制の充実」については、第二新卒を含む若手社員の積極採用と、キャリアプラン支援、資格取得奨励制度の充実を進めています。

「IT人材育成サイクル」については、外部案件と自社プロダクト開発参画との社内異動・交流のサイクルを作ることで技術力、開発力の強化を図ってまいります。

「自社プロダクトの強化」については、営業・マーケティングの強化、電子カルテ等の他社システムとの連携拡大による商品力の強化を行っております。

業界環境は好調な一方で、エンジニアの確保は大きな課題となっております。IT人材の確保難を発端とした受注機会の逸失や、エンジニアの育成環境に業績が大きく左右される状況となっており、人事評価制度のリニューアルや資格取得制度の拡充に加え、社内メンター制度の運用などによる社員のエンゲージメントの強化に注力しております。

パッケージソフト販売においては、クラウド型サービス提供への移行を進めつつも、特に主要顧客である医療機関では個別のカスタマイズ要求が多く、またシステム要件等から従来型のインストール導入のニーズも根強いことから、顧客別対応の増加による導入時期の見直しなどの影響も出ております。

このような状況下において、当社の当事業年度につきましては、売上高3,771,096千円(前期比4.1%増)、営業利益72,640千円(前期比21.6%減)、経常利益55,526千円(前期比35.1%減)、当期純利益38,119千円(前期比88.6%減)となりました。

当社の事業セグメントは、IT関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ21,377千円減少し、1,528,222千円となりました。これは主に営業活動の結果、売掛金が22,181千円、契約資産が64,002千円、前渡金が11,766千円、前払費用が8,682千円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が97,290千円、受取手形が12,863千円、商品及び製品が5,451千円、仕掛品が14,094千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ64,023千円減少し、251,287千円となりました。これは主に減価償却に伴い有形固定資産が11,416千円、のれんが償却により30,962千円、ソフトウェアが3,723千円、繰延税金資産が16,979千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ5,126千円増加し、633,894千円となりました。これは主に買掛金が4,759千円、契約負債が1,604千円、未払金が4,003千円、未払費用が7,856千円、預り金が3,130千円、1年以内

償還社債が19,000千円、賞与引当金が7,620千円増加する一方で、未払消費税等が26,019千円、1年以内返済長期借入金が18,452千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ11,047千円減少し、495,391千円となりました。これは主に社債が60,000千円増加する一方で、長期借入金が69,433千円、退職給付引当金が515千円、長期未払金が723千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ79,480千円減少し、650,223千円となりました。これは剰余金から配当を117,600千円実施したことと、当期純利益を38,119千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ97,290千円減少し、996,782千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、31,919千円となりました。これは、売上債権及び契約資産が73,319千円増加したものの、税引前当期純利益55,526千円、減価償却費19,109千円及びのれんの償却額30,962千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,725千円となりました。これは主に、草津事務所の退去により敷金を1,099千円回収した一方で、勤怠管理ソフトの導入により3,540千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、126,485千円となりました。これは主に、社債の発行170,000千円、金融機関から50,000千円の借入を行ったものの、配当金の支払117,600千円、社債の償還91,000千円及び借入金の返済137,885千円を行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年以降、国内景気に大きな影響を与えた新型コロナウイルスの感染動向については、行動制限の緩和が進み経済活動は正常化に向かいつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻を発端とした世界的な政治情勢の変動によるエネルギー資源価格、食料価格等の物価の上昇、急激な円安ドル高の進行など、わが国の経済状況は不透明な状況が続いていくと思われま

す。このような状況下、企業にとっても業績影響への警戒感から投資全般には抑制が掛かるとは思われますが、一方で働き方改革・人手不足への対応やデジタル化による自動化・効率化、省力化等のシステム投資は底堅く、さらにDX(デジタルトランスフォーメーション)など戦略的な投資需要は拡大していくものと考えております。

当社もこの状況を売上拡大の好機と捉え、システム開発サービス、受託開発サービス、パッケージ販売サービスに経営資源を投入する計画ですが、スキルを有したエンジニアの不足は業界共有の問題であり、エンジニア人材の確保についてはますます困難となることが想定されます。

当社は前期より新卒採用と第二新卒採用を中心とした若手人材の確保と育成に注力しており、IT業界の経験は無くとも、意欲の高い若手人材を育成し、早期に営業戦力的化することにより売上の拡大につなげていきたいと考えております。

当社の2024年8月期の通期業績は、売上高は3,852百万円、営業利益49百万円、経常利益40百万円、当期純利益26百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準につきましては、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社を取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,073	996,782
受取手形	15,507	2,644
売掛金	357,683	379,865
契約資産	—	64,002
商品及び製品	9,875	4,424
仕掛品	45,162	31,068
前渡金	7,699	19,466
前払費用	18,032	26,715
その他	2,524	4,242
貸倒引当金	△960	△989
流動資産合計	1,549,599	1,528,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,013	90,013
減価償却累計額	△15,295	△24,297
建物及び構築物(純額)	74,717	65,716
工具、器具及び備品	27,257	27,618
減価償却累計額	△12,613	△15,390
工具、器具及び備品(純額)	14,643	12,227
有形固定資産合計	89,360	77,944
無形固定資産		
のれん	49,038	18,076
ソフトウェア	10,800	7,076
その他	973	973
無形固定資産合計	60,812	26,126
投資その他の資産		
長期貸付金	1,156	715
長期前払費用	370	969
繰延税金資産	89,552	72,572
その他	74,058	72,958
投資その他の資産合計	165,137	147,216
固定資産合計	315,311	251,287
資産合計	1,864,910	1,779,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,394	119,154
契約負債	65,614	67,219
未払金	36,770	40,774
未払費用	59,536	67,392
未払法人税等	594	425
未払消費税等	54,441	28,421
預り金	11,472	14,602
1年以内償還社債	74,000	93,000
1年以内返済長期借入金	128,722	110,270
賞与引当金	78,993	86,614
その他	4,228	6,021
流動負債合計	628,767	633,894
固定負債		
社債	189,000	249,000
長期借入金	237,970	168,537
資産除去債務	48,090	48,108
退職給付引当金	515	—
長期未払金	25,007	24,284
その他	5,856	5,461
固定負債合計	506,439	495,391
負債合計	1,135,207	1,129,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,200	28,200
資本剰余金		
資本準備金	20,700	20,700
その他資本剰余金	112,072	112,072
資本剰余金合計	132,772	132,772
利益剰余金		
その他利益剰余金	568,730	489,250
繰越利益剰余金	568,730	489,250
利益剰余金合計	568,730	489,250
株主資本合計	729,703	650,223
純資産合計	729,703	650,223
負債純資産合計	1,864,910	1,779,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)	当事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)
売上高	3,622,321	3,771,096
売上原価	2,652,207	2,764,747
売上総利益	970,114	1,006,349
販売費及び一般管理費	877,468	933,708
営業利益	92,646	72,640
営業外収益		
受取利息	48	38
助成金収入	8,079	5,451
雑収入	487	505
営業外収益合計	8,615	5,995
営業外費用		
支払利息	3,809	2,973
社債利息	1,663	2,033
固定資産除却損	2,388	287
社債発行費	1,129	3,341
障がい者雇用納付金	2,188	2,400
支払手数料	4,500	11,955
その他	0	118
営業外費用合計	15,680	23,109
経常利益	85,581	55,526
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	307,407	—
特別利益合計	307,407	—
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	16,468	—
特別損失合計	16,468	—
税引前当期純利益	376,519	55,526
法人税、住民税及び事業税	596	426
法人税等調整額	41,174	16,979
法人税等合計	41,770	17,406
当期純利益	334,748	38,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	28,200	20,700	112,072	132,772	233,981	233,981	394,954	394,954	
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	334,748	334,748	334,748	334,748	
当期変動額合計	—	—	—	—	334,748	334,748	334,748	334,748	
当期末残高	28,200	20,700	112,072	132,772	568,730	568,730	729,703	729,703	

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	28,200	20,700	112,072	132,772	568,730	568,730	729,703	729,703	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△117,600	△117,600	△117,600	△117,600	
当期純利益	—	—	—	—	38,119	38,119	38,119	38,119	
当期変動額合計	—	—	—	—	△79,480	△79,480	△79,480	△79,480	
当期末残高	28,200	20,700	112,072	132,772	489,250	489,250	650,223	650,223	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)	当事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	376,519	55,526
減価償却費	25,773	19,109
のれん償却額	30,962	30,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△397	28
賞与引当金の増減額	8,334	7,620
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△651	—
受取利息及び受取配当金	△48	△38
支払利息	5,473	5,007
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△290,938	—
有形固定資産除却損	2,388	287
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△15,246	△73,319
前払費用の増減額(△は増加)	△6,381	△21,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,669	16,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,561	4,759
未払金の増減額(△は減少)	△15,326	4,881
未払費用の増減額(△は減少)	△2,500	7,856
前受収益の増減額(△は減少)	△18,424	1,604
預り金の増減額(△は減少)	△11,761	3,130
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△483	△515
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,331	△26,019
その他	△1,173	614
小計	76,558	37,293
利息及び配当金の受取額	48	36
利息の支払額	△5,467	△4,815
法人税等の支払額	△605	△594
法人税等の還付額	241	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,775	31,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,962	△716
無形固定資産の取得による支出	△2,123	△3,540
貸付金の回収による収入	899	431
敷金及び保証金の回収による収入	30,153	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,965	△2,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△135,588	△137,885
社債の発行による収入	50,000	170,000
社債の償還による支出	△84,000	△91,000
配当金の支払額	—	△117,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,588	△126,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,152	△97,290
現金及び現金同等物の期首残高	160,305	1,094,073
子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	864,615	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,094,073	996,782

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、IT関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	173.74円	154.82円
1株当たり当期純利益	79.70円	9.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	8.97円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であったため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	334,748	38,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,748	38,119
普通株式の期中平均株式数(株)	4,200,000	4,200,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	48,868
(うち新株予約権(株))	－	(48,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第3回新株予約権 新株予約権の数223,000個 (普通株式223,000株)

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	729,703	650,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	729,703	650,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,200,000	4,200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。